0歳から2歳までの児童発達支援等の利用者負担の無償化について

1 概要

児童発達支援事業等を利用した場合、所得や利用日数等に応じた利用者負担額を事業所に支払う必要があるが、この利用者負担額を板橋区が支払うことにより、実質的に無償化する。

2 対象となるサービス

- ・ 児童発達支援
- ・ 居宅訪問型児童発達支援
- ・ 保育所等訪問支援

3 対象となる児童

上記サービスを利用する0～2歳の児童

※年度の途中で満3歳に達する児童で、満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を含む。

4 無償化の開始時期

令和7年9月1日

5 財政的影響

400万円程度

※東京都からの補助金あり（10割）

6 対象者への周知

8月中旬以降に対象世帯へ、利用者負担が無償化となった旨を記載した受給者証を、案内文書とともに発送予定。

7 その他

国制度により、3歳から5歳の児童の利用者負担はすでに無償化している。